

2009年3月26日

鳥取市長 竹内 功 様

日本共産党鳥取市委員会
委員長 松本 芳彬

日本共産党鳥取市議会議員団
団 長 村口 英子

要 請 書

アメリカ発の金融危機に端を発した経済悪化により、日本全国に大不況の嵐が吹き荒れ、深刻な雇用破壊がおこっています。鳥取市においても、生活保護の相談 件数が急増していることから、市民生活が深刻な状態に陥っていることは明らかです。しかも、小泉構造改革以降の社会保障の切り下げが国民に大きな負担増を 引き起こし、格差の拡大、貧困化が際限なく進んでいるなかで、この景気後退はさらなる国民への追い討ちとなっています。

暮らしが悪化の一途をたどり、先行きがわからないなかで、憲法第 25 条にもとづく市民のいのちと健康を守る行政が強く求められています。当面とり急いで下記の点について要請いたします。

記

- ① 後期高齢者医療制度では、保険料の 1 年以上滞納による「資格証明書」の発行をおこなわないこと。
- ② 税金や国保料、保育料などの滞納がある世帯に対して、定額給付金や子育て応援特別手当費の差し押さえはしないこと。

(以上)